

平成 23 年度決算に基づく財務 4 表  
【普通会計】

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

白 川 村



## 1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

### 貸借対照表 平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,294,848	固定負債	2,629,097
(1)有形固定資産	12,294,848	(1)地方債	2,560,106
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	980,506	(3)退職手当引当金	68,991
(1)投資及び出資金	341,353	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	288,743
(3)基金等	630,601	(1)翌年度償還予定地方債	265,340
(4)長期延滞債権	8,452	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△400	(3)未払金	0
流動資産	1,512,424	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	1,509,524	(5)賞与引当金	23,403
(2)未収金	2,900	負債合計	2,917,840
		<b>純資産の部</b>	
		公共資産等整備国県補助金等	3,127,522
		公共資産等整備一般財源等	8,536,025
		その他一般財源等	205,166
		資産評価差額	1,225
		純資産	11,869,938
資産合計	14,787,778	負債・純資産合計	14,787,778

#### ○資産の部

- ・公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産 : 将来現金化できる財産

#### ○負債の部

- ・固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

#### ○純資産の部

- ・純資産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

#### 分析

- ・資産14,787,778千円に対する負債2,917,840千円の割合は19.7%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH24年3月31日現在(1,737人)の人口で算出すると資産は一人あたり851万円、負債は一人あたり168万円となる。
- ・資産のうち公共資産が12,294,848千円で資産全体の83.1%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計÷公共資産合計×100）が96.5%で、将来世代への負担割合（地方債残高÷公共資産合計×100）が23.0%となる。
- ・負債のうち地方債残高が2,825,446千円で負債全体の96.8%を占めている。
- ・地方債残高2,825,446千円のうち2,662,032千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,560,106
①生活インフラ・国土保全	4,428,301	(2) 長期未払金	
②教育	2,955,534	①物件の購入等	0
③福祉	415,415	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	164,444	③その他	0
⑤産業振興	3,046,018	長期未払金計	0
⑥消防	100,728	(3) 退職手当引当金	68,991
⑦総務	1,184,408	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	12,294,848	固定負債合計	2,629,097
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	12,294,848	(1) 翌年度償還予定地方債	265,340
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	341,353	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	23,403
投資及び出資金計	341,353	流動負債合計	288,743
(2) 貸付金	500	負債合計	2,917,840
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	3,127,522
②その他特定目的基金	597,601	2 公共資産等整備一般財源等	8,536,024
③土地開発基金	33,000	3 その他一般財源等	205,166
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,225
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	11,869,938
基金等計	630,601		
(4) 長期延滞債権	8,452		
(5) 回収不能見込額	△400		
投資等合計	980,506		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,240,000		
②減債基金	220,000		
③歳計現金	49,523		
現金預金計	1,509,523		
(2) 未収金			
①地方税	3,068		
②その他	0		
③回収不能見込額	△168		
未収金計	2,900		
流動資産合計	1,512,423		
資 産 合 計	14,787,778	負債・純資産合計	14,787,778

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	718,514千円
②教育	734,690千円
③福祉	42千円
④環境衛生	11千円
⑤産業振興	285,324千円
⑥消防	4,811千円
⑦総務	1,880千円
計	1,745,272千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	480,937千円
②地方債	65,362千円
③一般財源等	1,198,973千円
計	1,745,272千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	7,080千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,662,032千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,442,501千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,825,446千円	2,825,446千円	
債務負担行為支出予定額	6,038千円	0千円	6,038千円
公営事業地方債負担見込額	1,100,713千円		1,100,713千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	510,304千円	510,304千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	5,716,001千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,118,621千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,597,380千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,273,500千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は736,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,220,696千円です。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書		( 自 平成 23 年 4 月 01 日 )	
		( 至 平成 24 年 3 月 31 日 )	
		(単位：千円)	
人にかかるコスト : 職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,705,881	
物にかかるコスト : 物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト	348,687	
	(1) 人件費	355,025	
	(2) 退職手当引当金繰入等	△29,741	
移転支出的なコスト : 生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	(3) 賞与引当金繰入額	23,403	
	物にかかるコスト	1,214,420	
	(1) 物件費	448,279	
その他のコスト : 村債の償還利子など	(2) 維持補修費	144,810	
	(3) 減価償却費	621,331	
	移転支出的なコスト	1,109,187	
	(1) 社会保障給付	63,474	
経常収益 : 使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金	(2) 補助金等	265,784	
	(3) 他会計への出資	684,557	
	(4) その他	95,372	
純経常行政コスト : 行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト	その他のコスト	33,587	
	(1) 支払利息	32,981	
	(2) 回収不能見込み	606	
	(3) その他	0	
	経常収益	126,964	
	使用料・手数料等	126,964	
	純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	2,578,917	

### 分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は 2,705,881 千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳の H24 年 3 月 31 日現在の人口で算出すると、一人あたり 156 万円となります。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか 4.69%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】												(単位：千円)			
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	355,025	13.1%	13,641	54,080	57,431	18,639	43,576	22,050	113,574	32,034		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 29,741	-1.1%	△ 1,069	△ 4,267	△ 6,573	△ 2,126	△ 4,692	△ 1,383	△ 9,631	0		0		
	(3)賞与引当金繰入額	23,403	0.9%	669	3,408	3,879	1,245	2,891	1,478	7,667	2,166		0		
	小 計	348,687	12.9%	13,241	53,221	54,737	17,758	41,775	22,145	111,610	34,200		0		
2	(1)物件費	448,279	16.6%	23,814	68,837	34,237	21,434	186,364	14,900	97,590	1,103		0		
	(2)維持補修費	144,810	5.4%	126,987	4,108	1,907	210	8,468	1,991	1,139	0		0		
	(3)減価償却費	621,331	23.0%	155,873	89,448	31,561	8,630	259,213	11,171	65,435			0		
	小 計	1,214,420	44.9%	306,674	162,393	67,705	30,274	454,045	28,062	164,164	1,103		0		
3	(1)社会保障給付	63,474	2.3%		410	62,765	299						0		
	(2)補助金等	265,784	9.8%	1,871	49,191	8,918	20,805	60,523	104,104	19,965	407		0		
	(3)他会計等への支出額	684,557	25.3%	392,457	0	78,709	70,080	143,311	0	0			0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,372	3.5%	209	52,987	0	0	42,176	0	0			0		
	小 計	1,109,187	41.0%	394,537	102,588	150,392	91,184	246,010	104,104	19,965	407		0		
4	(1)支払利息	32,981	1.2%								32,981		0		
	(2)回収不能見込計上額	606	0.0%									606	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小 計	33,587	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	32,981	606	0		
経 常 行 政 コ ス ト a				714,452	318,202	272,834	139,216	741,830	154,311	295,739	35,710	32,981	606	0	
( 構 成 比 率 )				26.4%	11.8%	10.1%	5.1%	27.4%	5.7%	10.9%	1.3%	1.2%	0.0%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	72,829		316	883	9,327	4,542	49,527	16	1,865	0	0	0	6,353	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	54,135		0	35,571	0	1,328	1,036	6,710	0	0	0	0	9,490	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		126,964		316	36,454	9,327	5,870	50,563	6,726	1,865	0	0	0	15,843	
d/a		4.69%		0.0%	11.5%	3.4%	4.2%	6.8%	4.4%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		2,578,917		714,136	281,748	263,507	133,346	691,267	147,585	293,874	35,710	32,981	606	0	△ 15,843

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 23 年 4 月 01 日 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	12,142,254
純経常行政コスト	△2,578,917
財源調達	2,306,432
地方税	776,140
地方交付税	1,010,159
その他	198,745
補助金等受入	321,388
臨時損益	544
資産評価替	74
その他	△449
期末純資産残高	11,869,938

純経常行政コスト  
：行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達  
：純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益  
：災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替  
：保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高  
：貸借対照表の純資産額と同額

#### 分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が△2,578,917千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が2,306,432千円へと下回っており、「臨時損益」や「資産評価替」等を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ272,316千円減少しました。

## 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	12,142,254	3,204,159	8,756,868	180,076	1,151
純経常行政コスト	△ 2,578,917			△ 2,578,917	
一般財源					
地方税	776,140			776,140	
地方交付税	1,010,159			1,010,159	
その他行政コスト充当財源	198,745			198,745	
補助金等受入	321,388	106,694		214,694	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4			△ 4	
公共資産除売却損益	776			776	
投資損失	△ 228			△ 228	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			119,086	△ 119,086	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			76,268	△ 76,268	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 161,087	161,087	0
減価償却による財源増		△ 183,331	△ 438,000	621,331	0
地方債償還等に伴う財源振替			183,779	△ 183,779	
資産評価替えによる変動額	74				74
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 449		△ 890	441	
期末純資産残高	11,869,938	3,127,522	8,536,024	205,166	1,225
BS残高		3,127,522	8,536,024	205,166	1,225
差額		0	0	△ 0	0

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

#### 資金収支計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 01 日 〕  
〔 至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

		(単位：千円)
		金額
経常的収支 ： 経常的な行政活動による資金収支	1. 経常的収支	966,326
公共資産整備収支 ： 道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支	2. 公共資産整備収支	△96,343
	3. 投資・財務的収支	△858,147
	当期収支	11,836
	期首歳計現金残高	37,687
	期末歳計現金残高	49,523
	(基礎的財政収支)	
	収入総額	2,924,264
	支出総額	△2,912,428
	財調基金等取崩額	△80,000
	財調基金等積立額	120,000
	地方債発行額	△251,907
	地方債元利償還額	288,963
	基礎的財政収支	88,892

投資・財務的収支  
： 投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支

基礎的財政収支  
： いわゆる「プライマリーバランス」と呼ばれる。単年度の収支から借金の増減の影響を控除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算される単年度ベースの純粋な収支

#### 分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 11,836 千円増加しており、資金については余剰額を次世代のために蓄えたこととなります。
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）する資金収支構造となっています。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえます。

# 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	407,480
物件費	448,279
社会保障給付	63,474
補助金等	269,975
支払利息	32,981
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	186,013
その他支出	144,814
支出合計	1,553,016
地方税	774,897
地方交付税	1,010,159
国県補助金等	171,387
使用料・手数料	72,829
分担金・負担金・寄附金	21,839
諸収入	64,444
地方債発行額	158,226
基金取崩額	137,424
その他収入	108,137
収入合計	2,519,342
経常的収支額	966,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	320,003
公共資産整備補助金等支出	95,372
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,981
支出合計	428,356
国県補助金等	150,001
地方債発行額	93,681
基金取崩額	72,004
その他収入	16,327
収入合計	332,013
公共資産整備収支額	△ 96,343

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3
貸付金	30,000
基金積立額	163,580
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	481,372
地方債償還額	256,101
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	931,056
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	776
その他収入	42,133
収入合計	72,909
投資・財務的収支額	△ 858,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	11,836
期首歳計現金残高	37,687
期末歳計現金残高	49,523

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は119千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,924,264	千円
地方債発行額	△	251,907	
財政調整基金等取崩額	△	80,000	
支出総額	△	2,912,428	
地方債元利償還額		288,963	
財政調整基金等積立額		120,000	
基礎的財政収支		88,892	千円

OK